



新潟県

水海研だより

08/05
第19号

就任のご挨拶

所長 土屋 貞男



この3月末に退任されました板野 前所長の後任として、4月1日付けで所長を命ぜられ県水産課から参りました。着任から1ヶ月あまりが経ちましたが、一言就任のあいさつを申し上げます。

まず、今年の本県水産関係における最大事業は、この9月6,7日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰いで新潟市で開催される「第28回全国豊かな海づくり大会」であります。既にご存じの方も多いかと思いますが、「生きている 生かされている この海に」を大会テーマとして、「海の自然環境が抱える問題や水産業の現状について楽しみながら理解を深めてもらうとともに、豊かな海を未来へ引き継いでいくために、一人ひとりができることを考え、実践する大会」を目指しています。

本大会では県内外から約1200人を招待しまして、天皇陛下から「おことば」をいただくのをはじめ、大会メッセージ発表などを行う「式典行事」、漁船パレードによる「海上歓迎行事」、天皇皇后両陛下の他、招待者が稚魚（ヒラメ、クロダイ、モクズガニを予定）を放流する「放流行事」が催されます。そのほか、招待者だけでなく一般来場者にも海や水産業への理解を深めてもらい、また、食をはじめとした新潟の魅力を満喫していただく催事（ワクワク広場）も展開し、2日間で5万人の来場を予定しています。

関係する皆様の理解と協力を得て、大会の成功はもとより、大会の成果・趣旨が大会後にも活かされるようにと考えており、当然、当研究所も大きな役割を担っていると強く感じています。

さて、本県をはじめとして我が国の水産を取り巻く

情勢は依然として厳しいといわれています。しかし、世界的には水産物需要が増大、いわゆる「水産物の買い負け」で輸入水産物が減少・高騰しています。また、国民の食の安全に対する関心が高まり外国産の水産物を敬遠する傾向などから、国内産、地元産への志向が高まっています。このようなことから、本県で漁獲される魚介類も一部価格が上昇するものもみられ、沿岸漁業者にとってはよい兆しとみることもできますが、一方、水産加工業者は原料の高騰で大変厳しい経営を強いられているとも聞いています。当研究所としても、このような社会的な変化も踏まえつつ、水産業全体の安定と消費者への水産物の安定供給のための調査研究を推進しているところです。

ところで、どこの水産関係の試験研究機関でもそうかと思いますが、海をはじめとした自然を相手にすることが多いと思います。

この自然は時として、そして突然、大変な厳しい面を現します。本県は昔から災害の多い県ではありますが、記憶に新しいところでも、平成16年7月13日の新潟・福島豪雨（新潟県内では信濃川に注ぐ五十嵐川、刈谷田川等が決壊）、同じ年10月23日には中越大震災（当時の山古志村全村避難、錦鯉に大きな被害）平成16-17年、17-18年と2年続いた豪雪（18年2月には津南町での積雪4m超が連日マスコミ報道）、平成19年7月16日の中越沖地震（縄文時代の海底古木出現、柏崎刈羽原発も被災）そして本年2月24日の冬季風浪（新潟・佐渡と富山県の港の防波堤が積み木が崩れるように倒壊）等があげられます。

地震は別なのもかもしれませんが、人間の営みが異常気象、地球温暖化等自然環境に変化を及ぼしているといわれて久しくなりますが、本来、我々に深い関わりのある海をはじめとする自然は、人類に豊かな恵みを

もたらしてくれるものです。従って、本年、新潟で開催される豊かな海づくり大会のテーマにありますとおり「我々は海に生かされている」という謙虚な気持ちを持つことも大切ではないでしょうか。調査研究においても謙虚な気持ちで海と向き合うことで、少しでも海から教えてもらうことがあるのではないかと考えています。

最後に、先に触れました災害で被災し依然として不

自由を強いられておられる方もおられまじょうが、いち早い復旧・復興を望むものであります。また、その都度、県内外から多くの支援をいただいたことについて、私からもお礼を申し上げます。

(追伸 挨拶を書いている間にも、ミャンマーのサイクロン、中国四川省の地震と途方もない大災害が発生しております。)

漁況予報と資源管理への「夢」

海洋課 安 沢 弥

【はじめに】

漁業者による自主的な資源管理が始まって約 20 年が経過し、今では多くの魚種で体長制限や網目規制等が行われ、併せて自主休漁も多くなっています。これらの努力が幸いし、近年、底曳網や板曳網の漁獲量は安定し、あまりに小さな漁獲物は少なくなりましたが、その一方で、まだ安価な小型魚の混獲が「もったいない」と感じている漁業者も多いと思います。

しかし、多くの魚種を対象としている底曳網等では、小型魚の保護は大変難しい課題です。単なる網目の拡大では目刺しや漁獲物のスレが生じます。また、ヒラメやアンコウの小型魚を逃がす網では、他の魚はほとんど獲れなくなります。加えて、これまで経験したことのない燃油高騰の中で、一時的であっても漁業者の減収につながる管理は、非常に難しい状況にあると思います。

このような現実の中で、ある底魚資源担当者の資源管理への夢(妄想?)を紹介します。

【魚種と水揚げ額】

底曳網や板曳網漁業では、多くの魚種を漁獲して収入としています。例として北部の A 漁港における平成 19 年の魚種別水揚げ額のトップ 10 を図 1 に示しました。

底曳網では大豊漁だったマダラがトップでハタハタ、アンコウ、ズワイガニ等が主要な収入源となっています。図にはありませんが南部ではホッコクア

カエビ、ニギス等が加わってきます。板曳網では、やはりヒラメ、カレイ類が主要魚種です。年によって資源は変動しますので魚種の順位は変化しますが、複数の魚種を組み合わせる水揚げ額を稼いでいることにはわかりません。もし、この先「どの魚が増えて、何が減っていくか?」の見通しがあれば、ねらう魚種を計画的に選べるのではないかと思います。あえて小型魚が多い場所の操業を控える等、現在より資源にやさしい漁業ができるのではないのでしょうか。

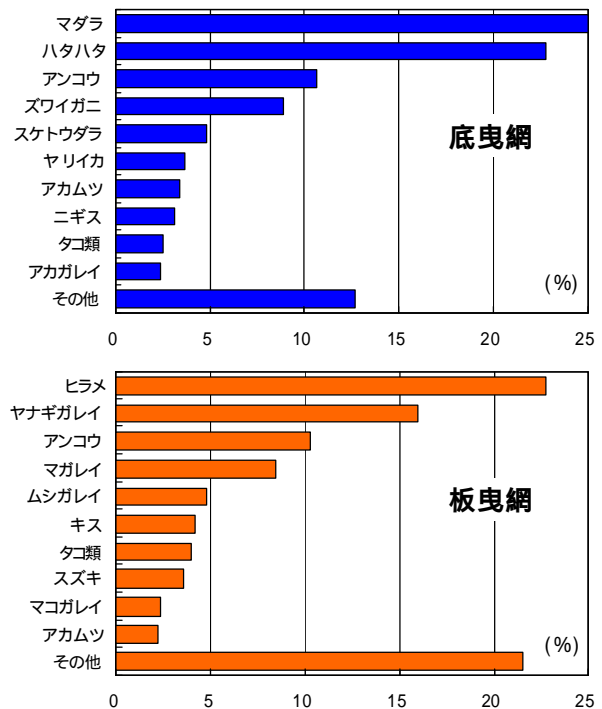


図 1 A 漁港の魚種別水揚げ額の割合 (H19 年)

【漁獲量の増減、ポイントは年級群】

大きく回遊する浮魚類は、資源量の大小に加えてその魚が自分の地先に来遊するかどうかで漁獲量が変動します。一方、底魚類では、例えば新潟から北海道や能登半島以西まで大移動するような魚は少なく、多少の移動はあっても「地域の資源」と考えてもよいと思われます。

底魚資源の増減を考える上で、ポイントとなるのが年級群の大きさの把握です。人の世では昭和22~24年生まれの団塊世代の大量退職が話題になりましたが、魚でも何年生まれが多いか少ないかで資源の状態が変化しています。

資源の出入りが小さいと見なした時、年級群と漁獲量の概略を図2に示しました。ここでは漁獲される年齢を2~5歳と仮定しています。図から平成19年は平成14~17年生まれが漁獲対象となり、これら年級群の大きさの組み合わせで漁獲量が左右されます。もし平成14年生まれが少なく17年生まれが多ければ大型魚は少ないものの、今後に期待が持てることとなります。一方で、まだ水揚げされない0~1歳魚の年級水準が推定できれば、1~2年後の漁模様も予想できるかも知れません。

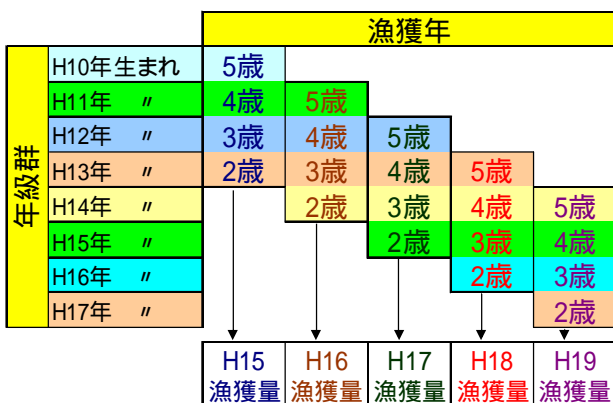


図2 年級群と漁獲量の概略図

【底魚資源の調査と漁況予報】

当所では、主要な底魚類について漁獲量はもちろん漁獲物組成や年齢、新たな加入資源(0~1歳魚)などの調査を行い、併せて漁業者や他県からの情報も収集しています。これらのデータを活用して現在の資源状態を把握するとともに、1~2年後の漁況予報を検討しています。魚種によってデータの量や精度に差があるため色々な手法を用いていますが、基本

的には年級群の水準を推定し、これを利用して計算しています。

実際の漁獲量と予報モデルによる計算例を図3に示しました。ここでは過去の漁獲量の推移をできるだけ再現し、それぞれのモデルで2年後までを計算しています。

北部海域のマガレイは昨年をピークに今後は減少し、アンコウは過去3年と同程度の漁模様が予想されます。マダラは大漁だった平成19年の半分程度に減りますが来年も平年並み以上が見込まれます(今年ほぼ予想通りでした)。このような試算をしている魚種はまだ限られていますが、今後、魚種数を増やすとともに、検証しながら精度を高めていきたいと考えています。

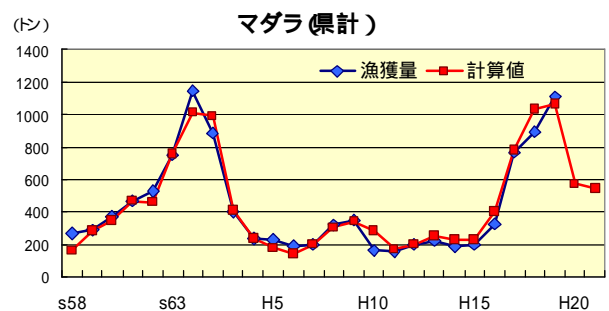
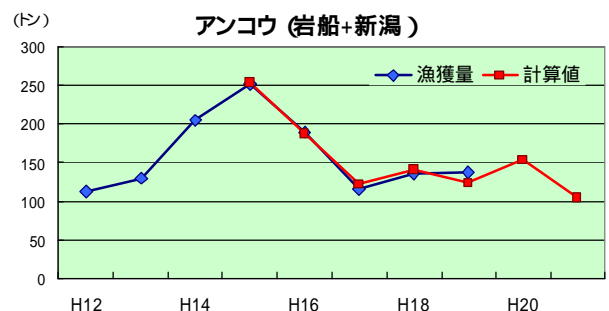
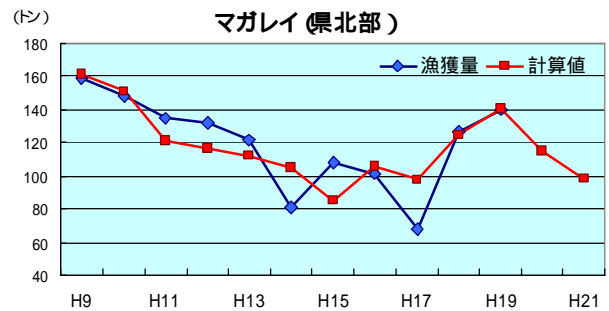


図3 実際の漁獲量とモデルによる計算の例

【資源管理への夢】

もし、多くの魚種で精度の高い漁況予報ができた

ら、より計画的な操業が行われ、小型魚の保護にもつながっていくのではないのでしょうか。

底曳網や板曳網では、獲りたくなくても混獲が生じる場面が多々あります。ハタハタでは、小型魚が多いときに自主的に獲らないようにしている地区も

あり、小型魚の混獲を「何とかしたい」と一番思っているのは漁業者だと思います。

漁況予報技術を向上させて、これらの情報が漁業者の自主的な資源管理の手助けとして役立つようになることが、ある底魚資源担当者の20年来の夢です。

水産海洋研究所人事異動

(平成20年4月1日)

新所属

旧所属

[転入]

土屋 貞男 所長(兼加工課長)
鈴木 誉士 総務課長
(佐渡水産技術センター)
近藤 伸一 センター長

水産課 水産課長補佐
食品研究センター 総務課長

漁港課 副参事・計画係長

[所内異動]

丸山 克彦 漁業課長

漁業課 専門研究員

[新採用]

加藤 健 漁業課 臨時的任用職員(5月1日付)
清水 芳樹 増殖環境課 臨時的任用職員(5月1日付)

[再任用]

太田 淳二 漁業課 専門研究員
石川 義美 海洋課 専門研究員
本間 喜代志 増殖環境課 専門研究員

[転出]

内田 直樹 水産課 指導普及係 水産業普及指導員 増殖環境課 研究員
佐々木 薫 水産課 弥彦丸 通信長 苗場 通信長
(佐渡水産技術センター)
松田 修 佐渡地域振興局 佐渡企画振興部 技術員 技術員

[退職]

板野 英彬 所長
太田 淳二(4月1日付再任用) 参事・漁業課長
本間 喜代志(4月1日付再任用) 参事・加工課長
渡辺 正 総務課長
加藤 健(5月1日付採用) 漁業課 臨時的任用職員
唐戸 周一 海洋課 臨時的任用職員
渡邊 祐介 増殖環境課 臨時的任用職員
(佐渡水産技術センター)
石川 義美(4月1日付再任用) センター長
木村 憲 専門研究員

新潟県水産海洋研究所

〒950-2171 新潟市西区五十嵐3の町 13098-8

TEL025-261-2041(代表) FAX025-261-0335

新潟県水産海洋研究所 佐渡水産技術センター

〒952-0317 新潟県佐渡市豊田 2082

TEL0259-55-2630 FAX0259-55-4165

ホームページアドレス <http://www.pref.niigata.lg.jp/suikai/>
(平成20年5月にアドレスを変更しました)

